公立大学法人新潟県立看護大学の令和5年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第３項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の令和5年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和６年10月25日

公立大学法人新潟県立看護大学　　理事長　神　田　　清　子

貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		1,352,373,000		
建物	1,176,440,040			
減価償却累計額	△ 385,508,825	790,931,215		
構築物	59,596,452			
減価償却累計額	△ 23,789,140	35,807,312		
機械装置	686,000			
減価償却累計額	△ 78,603	607,397		
工具器具備品	129,784,329			
減価償却累計額	△ 65,611,638	64,172,691		
図書		280,255,714		
美術品・収蔵品		18,330,000		
車両運搬具	2,222,377			
減価償却累計額	△ 2,222,376	1		
有形固定資産合計		2,542,477,330		
2　無形固定資産				
ソフトウエア		977,778		
電話加入権		16,000		
無形固定資産合計		993,778		
3　投資その他の資産				
その他の投資その他の資産		1,234,010		
投資その他の資産合計		1,234,010		
固定資産合計			2,544,705,118	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		239,242,349		
未収金		336,396		
前払費用		2,827,626		
流動資産合計			242,406,371	
資産合計				2,787,111,489

負債の部

Ⅰ　固定負債			
長期リース債務	11,681,072		
固定負債合計		11,681,072	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	56,167,031		
寄附金債務(注)	851,263		
前受金	5,959,929		
科学研究費助成事業等預り金(注)	28,279,146		
預り金	4,470,743		
未払金	129,689,880		
リース債務	8,394,451		
流動負債合計		233,812,443	
負債合計			245,493,515

純資産の部

Ⅰ　資本金			
地方公共団体出資金	2,285,244,000		
資本金合計		2,285,244,000	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	204,940,910		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 382,948,959		
資本剰余金合計		△ 178,008,049	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	1,805,572		
目的積立金(注)	12,179,644		
積立金(注)	861,000		
当期未処分利益	419,535,807		
(うち当期総利益)	(419,535,807)		
利益剰余金合計		434,382,023	
純資産合計			2,541,617,974
負債純資産合計			2,787,111,489

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	140,580,901		
研究経費	36,839,502		
教育研究支援経費	17,381,366		
役員人件費	25,793,337		
教員人件費	471,119,346		
職員人件費	146,747,306	838,461,758	
一般管理費		78,243,586	
財務費用			
支払利息	277,499	277,499	
経常費用合計			916,982,843
経常収益			
運営費交付金収益(注)		667,889,410	
授業料収益		207,228,145	
入学金収益(注)		35,588,400	
検定料収益		5,685,600	
補助金等収益(注)		15,533,500	
寄附金収益(注)		3,590,016	

財務収益			
受取利息	3	3	
雑益			
財産貸付料収益	5,282,730		
科学研究費補助金間接経費収入	5,106,400		
その他	4,100,108	14,489,238	
経常収益合計			950,004,312
経常利益			33,021,469
臨時利益			
資産見返寄附金戻入(注)(＊)		6,236,246	
資産見返運営費交付金等戻入(注)(＊)		121,610,669	
資産見返物品受贈額戻入(注)(＊)		258,667,423	386,514,338
当期純利益			419,535,807
当期総利益			419,535,807

(＊)臨時利益のうち、資産見返寄附金戻入6,236,246円、資産見返運営費交付金等戻入121,610,669円、
資産見返物品受贈額戻入258,667,423円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		419,535,807	
減価償却相当額	△ 43,698,541		
除売却差額相当額			
賞与引当増加相当額(注)	△ 2,963,187		
退職給付引当増加相当額(注)	△ 21,455,952		
小計		△ 68,117,680	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			351,418,127

(注)賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	39,094,989	円
当期支出額	29,530,323	円

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ資本金			Ⅱ資本剰余金							Ⅲ利益剰余金						Ⅳ評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体出資金	その他地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金※（注）	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,285,244,000	－	2,285,244,000	204,942,910	△ 339,250,418	－	－	－	－	△ 134,307,508	1,805,572	11,049,184	－	1,991,460	－	14,846,216	－	－	2,165,782,708
当期変動額																			
Ⅰ　資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資金等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資																			
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得																			
固定資産の除売却				△ 2,000						△ 2,000									△ 2,000
減価償却					△ 43,698,541					△ 43,698,541									△ 43,698,541
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																			
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）																			
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額																			
（1）　利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し																			
利益処分による積立												1,130,460	861,000	△ 1,991,460		－			－
利益処分による取り崩し																			
設立団体等納付金の納付																			
（2）　その他																			
当期純利益														419,535,807	419,535,807	419,535,807			419,535,807
前中期目標期間繰越積立金取崩額																			－
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）																			
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）																			
当期変動額合計	－	－	－	△ 2,000	△ 43,698,541	－	－	－	－	△ 43,700,541	－	1,130,460	861,000	417,544,347	419,535,807	419,535,807	－	－	375,835,266
当期末残高	2,285,244,000	－	2,285,244,000	204,940,910	△ 382,948,959	－	－	－	－	△ 178,008,049	1,805,572	12,179,644	861,000	419,535,807	419,535,807	434,382,023	－	－	2,541,617,974

※資本剰余金の財源別増減明細

（単位:円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	15,348,000	－	2,000	15,346,000	
運営費交付金	2,289,910	－	－	2,289,910	
寄附金等	3,000,000	－	－	3,000,000	
目的積立金	23,760,000	－	－	23,760,000	
前中期目標期間繰越積立金	160,545,000	－	－	160,545,000	
合計	2,465,661,965	－	2,000	204,940,910	

キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 138,710,398
	人件費支出	△ 623,034,146
	その他の業務支出	△ 75,089,939
	運営費交付金収入	620,649,480
	授業料収入	193,386,595
	入学金収入	35,588,400
	検定料収入	5,685,600
	補助金等収入	14,511,300
	寄附金収入	2,785,201
	預り金の増減	10,565,447
	その他の収入	16,240,114
	業務活動によるキャッシュ・フロー	62,577,654
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 20,964,393
	投資その他の資産の取得による支出	△ 167,980
	小計	△ 21,132,373
	利息の受取額	3
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,132,370
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 8,367,567
	利息の支払額	△ 285,033
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,652,600
Ⅳ	資金増減額	32,792,684
Ⅴ	資金期首残高	206,449,665
Ⅵ	資金期末残高	239,242,349

利益の処分に関する書類

（令和6年8月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		419,535,807
当期総利益	419,535,807	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	419,535,807	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究等環境改善積立金	－	419,535,807

注 記 事 項

Ⅰ　重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会令和6年3月改訂)」を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1　運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～36年
構築物	10～34年
機械装置	8年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3　賞与引当金及び引当相当額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上しています。

5　リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7　会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金、新潟県からの譲与を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は40,214,574円です。

2　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は205,055,175円です。

（新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。）

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	239,242,349	円
定期預金		円
資金期末残高	239,242,349	円

2　重要な非資金取引の内容

(1)　現物寄附による資産の取得

図書	487,211	円
合　計	487,211	円

Ⅳ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

1　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用	916,982,843	
(2)　(控除)自己収入等	△ 267,711,248	
業務費用合計		649,271,595
2　資本剰余金を減額したコスト等		68,117,680
3　機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		14,354,466
4　(控除)設立団体納付額		－
5　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		731,743,741

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725％で計算しています。

(注)自己収入には臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入6,236,246円が含まれています。

Ⅴ　固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ　金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び預金、未収金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略します。

3　賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅸ　資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	1,087,971,000	－	－	1,087,971,000	368,926,718	40,959,543	－	－	－	719,044,282	
	構築物	29,205,000	－	－	29,205,000	14,022,241	2,738,998				15,182,759	
	計	1,117,176,000	－	－	1,117,176,000	382,948,959	43,698,541	－	－	－	734,227,041	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	56,877,040	31,592,000	－	88,469,040	16,582,107	5,942,225	－	－	－	71,886,933	
	構築物	30,391,452		－	30,391,452	9,766,899	1,627,383	－	－	－	20,624,553	
	機械装置	－	686,000	－	686,000	78,603	78,603	－	－	－	607,397	
	工具器具備品	108,515,499	21,268,830		129,784,329	65,611,638	18,832,026	－	－	－	64,172,691	
	図書	278,797,304	2,971,025	1,512,615	280,255,714	－	－	－	－	－	280,255,714	
	車両運搬具	2,222,377	－	－	2,222,377	2,222,376	－	－	－	－	1	
	計	476,803,672	56,517,855	1,512,615	531,808,912	94,261,623	26,480,237	－	－	－	437,547,289	
非償却資産	土地	1,352,373,000	－	－	1,352,373,000	－	－	－	－	－	1,352,373,000	
	美術品・収蔵品	18,330,000	－	－	18,330,000	－	－	－	－	－	18,330,000	
	建設仮勘定	935,000	－	935,000	－	－	－	－	－	－	－	
	計	1,371,638,000	－	935,000	1,370,703,000	－	－	－	－	－	1,370,703,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	－	－	1,352,373,000	－	－	－	－	－	1,352,373,000	
	建物	1,144,848,040	31,592,000	－	1,176,440,040	385,508,825	46,901,768	－	－	－	790,931,215	注
	構築物	59,596,452	－	－	59,596,452	23,789,140	4,366,381	－	－	－	35,807,312	
	機械装置	－	686,000	－	686,000	78,603	78,603	－	－	－	607,397	注
	工具器具備品	108,515,499	21,268,830	－	129,784,329	65,611,638	18,832,026	－	－	－	64,172,691	注
	図書	278,797,304	2,971,025	1,512,615	280,255,714	－	－	－	－	－	280,255,714	
	美術品・収蔵品	18,330,000	－	－	18,330,000	－	－	－	－	－	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	－	－	2,222,377	2,222,376	－		－	－	1	
	建設仮勘定	935,000	－	935,000	－	－	－	－	－	－	－	注
	計	2,965,617,672	56,517,855	2,447,615	3,019,687,912	477,210,582	70,178,778	－	－	－	2,542,477,330	
無形固定資産	ソフトウェア	19,555,560	－	－	19,555,560	18,577,782	3,911,112	－	－	－	977,778	
	電話加入権	18,000	－	2,000	16,000	－	－	－	－	－	16,000	
	計	19,573,560	－	2,000	19,571,560	18,577,782	3,911,112	－	－	－	993,778	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	1,169,010	253,000	188,000	1,234,010	－	－	－	－	－	1,234,010	
	計	1,169,010	253,000	188,000	1,234,010	－	－	－	－	－	1,234,010	

注）
建物の当期増加額は、中央監視装置更新工事等（31,592,000円）によるものです。
機械装置の当期増加額は、乗用芝刈り機購入（686,000円）によるものです。
工具器具備品の主な当期増加額は、教材備品購入（19,404,330円）などによるものです。
建設仮勘定の当期減少額は、中央監視装置更新工事設計委託（935,000円）によるものです。

（2）　棚卸資産の明細

該当事項はありません。

（3）　有価証券の明細

該当事項はありません。

（4）　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（5）　長期借入金の明細

該当事項はありません。

（6）　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（7）　引当金の明細

該当事項はありません。

（8）　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

（9）　保証債務の明細

該当事項はありません。

（10）　資本剰余金の明細

純資産変動計算書記載のとおりです。

（11）　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（12）－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小　計	
令和3年度	28,854,200	－	28,854,200	－	28,854,200	－
令和4年度	74,552,761	－	50,385,730	－	50,385,730	24,167,031
令和5年度	－	620,649,480	588,649,480	－	588,649,480	32,000,000
合　計	103,406,961	620,649,480	667,889,410	－	667,889,410	56,167,031

（12）－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	565,577,274	565,577,274
費用進行基準	28,854,200	50,385,730	23,072,206	102,312,136
計	28,854,200	50,385,730	588,649,480	667,889,410

（13） 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

（13）－1 施設費の明細

該当事項はありません。

（13）－2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
新潟県立看護大学修学支援補助金	新潟県	直接経費	－	15,533,500	－	－	－	－	15,533,500	0	15,533,500
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		直接経費	－	15,533,500	－	－	－	－	15,533,500	0	－
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	0	15,533,500	0	0	0	0	15,533,500	0	－

（注）摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

（14） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常　勤	(-) 25,177,788	(-) 2	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 615,549	(-) 4	(-) -	(-) -
	計	(-) 25,793,337	(-) 6	(-) -	(-) -
教員	常　勤	(137,797,416) 446,346,489	(14) 54	(12,634,326) 19,303,942	(1) 6
	非常勤	(-) 5,468,915	(-) 48	(-) -	(-) -
	計	(137,797,416) 451,815,404	(14) 102	(12,634,326) 19,303,942	(1) 6
職員	常　勤	(-) 104,292,959	(-) 14	(-) 363,391	(-) 1
	非常勤	(-) 38,686,083	(-) 20	(-) 3,404,873	(-) 1
	計	(-) 142,979,042	(-) 34	(-) 3,768,264	(-) 2
合計	常　勤	(137,797,416) 575,817,236	(14) 70	(12,634,326) 19,667,333	(1) 7
	非常勤	(-) 44,770,547	(-) 72	(-) 3,404,873	(-) 1
	計	(137,797,416) 620,587,783	(14) 142	(12,634,326) 23,072,206	(1) 8

（注1）役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

（注2）教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

（注3）支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数（役員については年間支給人員数）、退職給付については年間支給人員数によっています。

（注4）（　）内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

（15） 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

（16） 業務費及び一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費		
消耗品費	13,278,546	
備品費	5,466,450	
印刷製本費	1,207,050	
水道光熱費	18,286,069	
旅費交通費	4,328,596	
通信運搬費	1,629,398	
賃借料	1,405,282	
保守費	3,196,600	
修繕費	19,372,483	
広告宣伝費	5,414,934	
研修費	15,229	
報酬・委託・手数料	35,016,996	
奨学費	15,533,500	
減価償却費	16,407,561	
雑費	22,207	140,580,901
研究経費		
消耗品費	8,343,059	
備品費	1,540,731	
印刷製本費	664,596	
水道光熱費	6,724,787	
旅費交通費	3,090,350	
通信運搬費	540,077	
賃借料	4,762	
修繕費	6,270,601	
研修費	644,602	
報酬・委託・手数料	7,379,570	
減価償却費	1,636,367	36,839,502
教育研究支援経費		
消耗品費	4,091,787	
備品費	222,200	
印刷製本費	154,880	
図書費	1,512,615	
水道光熱費	1,953,388	
旅費交通費	66	
賃借料	4,588,960	
保守費	330,000	
修繕費	4,400	
諸会費	69,000	
報酬・委託・手数料	2,562,025	
減価償却費	1,892,045	17,381,366

役員人件費			
報酬		23,616,000	
法定福利費		2,133,239	
諸手当		44,098	25,793,337
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	284,087,305		
賞与	99,692,393		
退職給付費用	19,303,942		
法定福利費	62,566,791	465,650,431	
非常勤教員給与			
給料	5,446,400		
法定福利費	22,515	5,468,915	471,119,346
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	68,035,398		
賞与	22,006,563		
退職給付費用	363,391		
法定福利費	14,250,998	104,656,350	
非常勤職員給与			
給料	32,488,727		
賞与	1,256,183		
退職給付費用	3,404,873		
法定福利費	4,941,173	42,090,956	146,747,306
一般管理費			
消耗品費		2,682,562	
備品費		217,700	
印刷製本費		165,160	
水道光熱費		5,123,652	
旅費交通費		1,170,620	
通信運搬費		4,770,633	
賃借料		19,756,770	
車両燃料費		67,829	
福利厚生費		985,499	
保守費		6,371,376	
修繕費		13,092,686	
損害保険料		1,265,500	
広告宣伝費		48,400	
諸会費		1,474,300	
研修費		112,000	
報酬・委託・手数料		9,351,723	
租税公課		9,800	
減価償却費		10,455,376	
雑費		1,122,000	78,243,586

（17） 寄附金の明細

（単位：円、件）

区　　分	当期受入額	件　数	摘　　要
大学	3,387,607	248	うち、現物寄附 1,653,211円（243件）
合　　計	3,387,607	248	

（18） 受託研究の明細

該当事項はありません。

（19） 共同研究の明細

該当事項はありません。

（20） 受託事業等の明細

該当事項はありません。

（21） 科学研究費助成事業等の明細

（単位：円、件）

種　　目	当 期 受 入 額	件　　数	摘　　要
基盤研究（B）	(3,596,909) 1,194,000	3	
基盤研究（C）	(26,191,301) 7,344,295	32	
若手研究	(6,779,110) 2,033,733	5	
挑戦的萌芽研究	(2,527,669) 494,301	2	
合　　計	(39,094,989) 11,066,329	42	

（注1） 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）内に記載しています。

（注2） 分担金を含めて記載しています。

（注3） 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)－1　現金及び預金

（単位：円）

区　　分	金　　額
現金	0
預金	239,242,349
計	239,242,349

(22)－2　未払金

（単位：円）

相　手　先	金　　額
田辺工業株式会社	30,635,000
株式会社高菱	29,700,000
人件費（退職金等）	25,402,886
クロスウィルメディカル株式会社	11,274,780
株式会社ニッセイコム	4,338,840
その他	28,338,374
計	129,689,880